

国民民主党 2022 年度定期大会

2022 年 2 月 11 日 於 東京

議案書

2022 年度活動方針

動け、日本。

～停滞するこの国を動かすため

私たちは「対決より解決」を選ぶ～

つくろう、
新しい答え。



付属資料 2021 年度活動報告

2021 年度決算（仮）

2022 年度予算（骨格）

2022年2月11日(金・祝)

2022年度 定期大会 議案：2022年度 活動方針(案)

動け、日本。

～停滞するこの国を動かすため 私たちは「対決より解決」を選ぶ～

2021年10月31日、新国民民主党として初めての国政選挙となった第49回衆議院議員総選挙が実施されました。小選挙区の現職は6名全員が小選挙区で当選して議席を獲得しました。比例区では北関東、南関東、東海、近畿、九州ブロックで1議席ずつ計5議席を獲得しました。合計で選挙前より3議席増やして11議席となり、二桁まで議席を伸ばすことができました。

「政策先導型」政党として、常に先手先手で、新型コロナウイルス感染症対策をはじめとする政策を提案し、「政策本位」で他党、他会派と連携しつつ、政府与党を動かしてきたこと、そして、「対決より解決」の姿勢、「改革中道」の一貫した姿勢が一定程度、有権者の皆様に評価された結果と受け止めています。

コロナの影響で世界の経済は大きく低迷しましたが、日本はコロナの前から長期低迷に陥り、国力が低下し続けています。国民民主党は未来を先取りする「新しい答え」で、停滞する日本を動かしていきます。

【選挙対策】

国民民主党の理念、政策を一人でも多くの人に伝えたとともに、国民一人ひとりの声を受け止め、「新しい答え」に磨きをかけていくためには、一つでも多くの地域に、一人でも多くの仲間を増やしていく必要があります。

そのためには、今夏の参議院議員通常選挙に勝利しなければなりません。党の資源を集中的に投入するとともに、すべての取り組みを選挙に直結させ、勝利するための体制を整えます。複数区では、地域事情を勘案しつつ、原則、候補者の擁立を進めます。1人区においても積極的に候補者の擁立を検討する一方、政策面で一致できる候補者については一本化の努力を最大限行います。「対決より解決」の姿勢を貫き、政策本位で「改革中道」の仲間を増やしていきます。

また、本年行われる各種の自治体選挙、来年の統一地方選挙で勝利し、全国各地で一人でも多くの仲間を増やすことに全力を尽くします。さらに、衆議院小選挙区候補者の公認内定作業を前倒しで行っていきます。

国政選挙候補者の擁立、地方選挙候補者の発掘・擁立を進めていくため、「来たれ！解決のエキスパート」と題して候補者公募を実施するとともに、多様な人材を呼び込むため、コロナの感染状況を見極めつつ、全国キャラバンを展開していきます。

【各界交流】

コロナの感染状況を見極めつつ、候補者発掘全国キャラバンなどの全国遊説の実施により、国民の皆様との直接的な交流を進めていきます。

最大の支援団体である連合や連合構成組織（産別）をはじめ、これまでご支援を頂いてきた方々との連携もさらに深めていきます。経済産業界、医療福祉業界、宗教界をはじめ、各分野の団体、NPOなどと積極的に対話を進め、オンライン会議なども活用しながら、協力関係を構築します。そして、それぞれが抱える課題に真摯に向き合い、各種団体の声を政府に届けるとともに、党の政策へと反映していきます。

日々めまぐるしく変化する国際情勢、あらゆる危機に対応するため、政党レベルでの国際交流を促進します。関係各国との信頼醸成に努めるとともに、交流を通じ各国との関係を構築・強化していきます。そうした取り組みの中で、北朝鮮問題の解決に向けて国際社会の一致結束した行動の重要性を関係各国に訴えます。

【政策活動/国会活動】

昨年の衆議院議員総選挙では、停滞するこの国を動かすため、「積極財政に転換」「給料が上がる経済を実現」「人づくりこそ国づくり」「国民と国土を危機から守る」「正直な政治をつらぬく」という政策5本柱を公約に掲げたほか、追加公約として「トリガー条項」の凍結解除によるガソリン価格引き下げを訴えるとともに、コロナ禍に対応し「検査の拡充『見つける』」「感染拡大の防止『抑える』」「経済・社会活動との両立『動かす』」を柱とするコロナ三策も掲げました。議員立法、国会質疑、政府への要請、国民の皆様への訴えなど、様々な手段を駆使して、公約の実現に取り組みます。また、国民民主党の政策の実現のために、国会対応や法案提出などにあたっては、政策本位で協力できる政党とは与野党を問わず連携していきます。

国民の皆様のご意見を十分に踏まえるとともに、WEB会議等も活用しながら、地域に根を張る都道府県連との意見交換に注力します。また、連合との定期的な意見交換をはじめ、経済団体、業界団体、NPOなど、各界との政策協議、連携強化を進めます。

東日本大震災・原発事故を風化させることなく、引き続き国政の最重要課題の一つとして取り組んでいきます。異常気象に伴う自然災害の甚大化、頻発化も踏まえ、環境問題、地球温暖化対策に取り組むとともに、激変する国際情勢を鑑み、国民の生命と財産を守るために全力を尽くし、国際平和に貢献します。

【男女共同参画・多様性推進】

ジェンダー後進国を脱却し、多様性社会の実現に向けて取り組みます。党として掲げる「女性候補者比率35%」の達成に向けて、引き続き取り組みを進めます。女性議員を増やすために、擁立した女性候補の当選に向け、ハラスメント防止対策の徹底、運動スタイルへの過度な干渉の制限など支援体制を構築するとともに、女性が出産・子育て中でも議員活動を続けられる環境整備にも取り組みます。女性議員ネットワークで多用な意見を集約し、議論を深め、地方組織との連携を強化します。また、雇用の場における女性差別の禁止、管理職比率

の引き上げ、あらゆるハラスメントの根絶、困難を抱える女性への支援の強化に関する法的整備を行います。連合や関係組織との協力を密にするとともに、女性の政治参画を支援する団体、子育て支援のNPO等とも幅広く連携していきます。また、LGBT支援団体との交流も促進していきます。

【組織活動】

党の礎となる地方組織の強化は喫緊の課題です。県連組織については、2022年2月11日現在、30の都道府県において設立済みですが、参院選の勝利に向け、全国に県連を設置していくことが必要不可欠です。理念や政策を共有する各級議員の結集を進める中で、47都道府県すべてにおいて設立することをめざします。

また、各県連、総支部における精力的な取り組みなどにより、2021年10月末時点で党员・サポーター数は5万人を超え、昨年掲げた倍増目標を達成しました。引き続き、党勢拡大を図り、党员・サポーターを巻き込んだ政治活動を展開するため、本年度の目標としては7万人超えを目指します。あわせて、先の衆院選の反省を踏まえ、参院選に向けて党员・サポーターへの情報提供や参画機会の提供を積極的に行います。

【国民運動】

参院選、自治体選挙の必勝に向けて、街頭宣伝活動などに集中的に取り組むとともに、地域での活動が円滑に進むよう、支援を行います。

具体的には、地域のニーズや特性を踏まえ、必要な器材を作成・配布します。また、電子媒体の活用をはじめとする現場が使いやすいコンテンツの制作により発進力を高めるとともに、新型コロナウイルス感染症対策を適切に講じた上で、党役員の派遣を積極的に行うなど、顔の見える運動を全国各地で展開していきます。

所属議員の専門性を打ち出しながら、地方自治体議員と連携して現場主義を徹底的に貫くことによって、党の認知度・支持率の向上をめざします。引き続き、こくみんうさぎを用いた新しいグッズ制作にも積極的に取り組みます。国会議員不在県連、県連未設置の県について、近隣の県連との緊密な連携や訪問活動などにより、地域の実情に配慮した党勢拡大に取り組みます。

【青年局】

更なる体制の充実を図り、若者の活発な政治参加を図るとともに、若年層からの認知度をさらに高めるため、各種の交流事業や情報発信等に積極的に取り組みます。青年世代の議員同士の絆を広げ、深める取り組みを進めます。

【広報活動】

来たる参院選に向け、マーケティング、データエビデンスに基づく広報活動を徹底します。ホームページ、Twitter、YouTubeなど、党が所有する独自メディアによる情報発信を質量ともに充実させ、それぞれの媒体の特性を活かしながら、国民民主党の考え方がより多くの国

民に届くよう発信力の強化に取り組みます。特に比例票の掘り起こしに力を入れるため、他部局との連携を強化し、日常的な政治活動に連動したインターネット戦略・SNS対策を展開することで広く浸透し得る広報活動を行います。

その際、政務調査会や国民運動局とも連携・連動しながら、広く国民の共感を得られた「給料が上がる経済」や「人づくりこそ国づくり」などの政策コンテンツの広報活用を進めます。また、個別具体的な政策と党名がリンクするよう心掛け、「届く」発信の強化に努めます。

機関紙「国民民主プレス」は2カ月に1回の頻度で発行してきましたが、各議員や都道府県連、一般黨員などが日常の政治活動で広く活用できる号外版を月1回のペースで発行します。国民民主党の「対決より解決」のスタンスを前面に打ち出し、現在実施中の候補者発掘全国キャラバンを広報と連動させながら展開するなど、参院選に向けた取り組みを加速させます。

【財務活動】

厳しい財政状況のなかにあっても、参議院議員通常選挙、自治体選挙を勝ち抜くために資金を集中して支出します。都道府県連に対する支援の維持を図りつつ、従来の支出については例外を設けずに見直しを行います。国民民主党の支持率向上のための施策にも重点を置きます。

【選挙】

新国民民主党として初めての国政選挙となった衆院選では、小選挙区候補 21 名、単独比例候補 6 名、計 27 名を公認候補として擁立しました。小選挙区は現職全員の 6 名、比例区は復活当選で 5 名、計 11 名が当選しました。

小選挙区得票数は 124 万 6812 票、得票率は 2.17%。比例区得票は 259 万 3369.241 票、得票率は 4.51%、北関東、南関東、東海、近畿、九州で各 1 議席の計 5 議席を獲得しました。

「対決より解決」「改革中道」の一貫した姿勢、「積極財政に転換」「給料が上がる経済を実現」「人づくりこそ国づくり」「国民と国土を危機から守る」「正直な政治をつらぬく」という政策 5 本柱、「トリガー条項」の凍結解除によるガソリン価格の引き下げという追加公約に対して、国民から一定程度評価をいただき、議席を増やすことができました。いわゆる野党共闘の枠組みには参加せず、独自路線を進むことで、政党・政治家としての信念や野党のあるべき姿を国民に見せることができました。一方で、小選挙区において他党との選挙区調整を優先するという選挙戦略を取らざるを得ず、小選挙区に候補者を擁立できなかった道府県においては、国民民主党の存在感を低下させることとなりました。

地方自治体選挙においても、一定の存在感を示しました。首長選挙においては、19 名を推薦して 17 名が当選しました。地方議会議員選挙においては、35 名を公認・推薦して 25 名が当選いたしました。

【政策活動/国会活動】

新党として初めての通常国会に向け、政策審議を充実させるため分野別の二部会制の導入など政調の審査体制を整備・再構築して臨みました。また、コロナ対策では、インターネットでパブリックコメントを募集するなど、国民の意見に耳を傾ける取り組みを行いました。「政策先導型」の政党として、「新型コロナウイルス事業規模別支援金給付法案」を提出するなど、コロナ対策を中心に矢継ぎ早に様々な提案を行いました。令和 3 年度予算審議に際しては、現役世代への 10 万円一律給付、持続化給付金の増額、医療機関支援、学生支援などの歳出を追加し、予備費の減額と特例公債発行追加で財源を手当てする予算組み替え動議を提出しました。総合支援金の貸付枠の拡大や休業支援金の対象拡大、孤独担当大臣の新設などの提案は実現に至りました。

各調査会・本部では、衆議院議員総選挙を視野に入れ、精力的に議論を進めました。総合選挙対策本部の下に公約検討委員会を設置し、各調査会・本部での取りまとめを踏まえ、衆院選の公約を取りまとめました。公約には「積極財政に転換」「給料が上がる経済を実現」「人づくりこそ国づくり」「国民と国土を危機から守る」「正直な政治をつらぬく」という政策 5 本柱を掲げました。

臨時国会も「政策本位」の姿勢で臨みました。どの政党とも等距離で接しながら、政策実

現のために協力できるところは他党と協力しつつ、独自性を発揮しました。令和3年度補正予算審議に際しては、全国民への一律給付、事業者への減収補てん、消費税減税、ガソリン・軽油減税などを含む補正予算組み替え動議を提出しました。また、消費税を5%に引き下げる法案、文通費の用途公開にかかる法案、ガソリン価格の高騰対策としてトリガー条項凍結解除法案などを提出しました。トリガー条項凍結解除には至っていませんが、ガソリン価格にかかる補助金導入に繋がりました。

【男女共同参画・多様性推進】

女性候補者比率 35%の達成に向けた取り組みを進めるため、擁立した女性候補の必勝を期した支援体制を構築しました。しかし、衆院選では女性候補比率が 29.6%と目標を下回り、当選した女性は 11 名中 1 名（9%）のみでした。政党クオータ制の導入や候補者人材の公募、団体等との日常的な連携のうえに立った女性候補者の発掘、女性が出産・子育て中でも議員活動を続けられる環境整備など、課題は山積しています。女性議員ネットワークを構築し、地方の女性議員との交流を深め、様々な意見を集約するとともに、男女共同参画推進本部への参加を促し、多様な課題に対して中央と地方で議論を進める体制を整えました。また、あらゆるハラスメントの根絶、困難を抱える女性への支援のあり方についても検討を進めました。

連合や関係組織との協力を密にするとともに、女性の政治参画を支援する団体、子育て支援のNPO等とも幅広く連携を行いました。

【国民運動】

コロナの感染拡大の影響で、地方への役員派遣頻度は例年に比べ減少しました。一方、夏と冬には集中的に「認知度向上プロジェクト」を実施し、各地方での積極的な街頭活動を促すとともに、地方組織を紹介する動画の拡散などを行い、インターネットを通じた認知度拡大にも取り組みました。また、総選挙に向け、こくみんうさぎのTシャツ、ポロシャツ、ウインドブレーカーなどの党公式グッズを新たに製作し、各地の選挙活動に活用しました。

【青年局】

青年局の体制を整備し、全国の都道府県連と連携し、幹事会を始動させました。また、有志の学生部準備会と所属議員が交流する機会を複数回実施しました。

【広報活動】

先の衆院選では、総合選挙対策本部の下に広報戦略チームを設置し、政党PR用事前機材（ポスター、政策パンフレット、事前ビラ）の作成、選挙運動用本番機材（本番ビラ、WEB用CM・バナー、政見放送、新聞広告）の作成及び、SNS運用・ネット対策を行いました。「政策5本柱」を軸としたネット広告の発信を10月19日～10月31日の間で実施した結果、当初想定していた総広告掲載量約5.7億回を上回る7.3億回を記録したほか、選挙期間中の党ホームページのアクセス数は自民党に次ぐ2位で、最後の2日間に限れば1位であ

り、WEB広告からの流入で成果を挙げました。

SNS運用・ネット対策においては、党公式ツイッターのフォロワー数は6.8%増となり、選挙期間中の党に関する投稿の6割以上が肯定的、「#比例は国民民主党」が投票日前日の10月30日にトレンド入りするなど、国民民主党への投票促進につながりました。また、他党に比べて政策的な投稿（トリガー条項、インボイス制度の導入反対、WEB用CMなど）への反響（インプレッション、エンゲージメント）が大きく、SNSを通じて政策を重視している党としての立ち位置をアピールできました。全国各地で国民民主党の政策の浸透が進んだ結果、選挙中の政策パンフレットの増刷にもつながりました。地上波のテレビ番組で政策パンフレットのデザインや中身について触れられることもありました。他方、参院選に向けて、早い段階から準備・企画を行うとともに、関係者が一丸となって党名を周知させることを意識したSNS運用・発信を続けていくことの必要性も明らかになりました。

【各界交流】

地方組織と連携しながら、連合をはじめとした支援団体との関係強化を図りました。国民民主党の政策や理念を周知するとともに、各種業界団体との連携強化にあたり、要請への対応や意見交換会を頻繁に開催し、情報交流を促進しました。各議員がその内容を国会での質疑に活かすとともに、党の政策に反映すべく取り組みを進めました。

【地方組織・財務】

昨年の定期党大会以降、本日までの間に6つの県連（全国で30都道府県連）を立ち上げるなど、地方組織の構築に努めました。一方で、党本部においては、衆院選後に政党交付金の交付額が減少するなど、一段と財政状況が厳しくなっているため、経費節減に努めました。

2021 年度決算(仮)・2022 年度予算

(単位：百万円)

項目		2021 年度 予算	2021 年度 決算(仮)	2022 年度 予算	
収入の部	党費・会費・事業収入	1	3	4	
	寄附	0	1	1	
	政党交付金	2,400	2,350	1,789	
	その他収入(立法事務費含む)	106	126	126	
	借入金	0	0	0	
	当期収入合計	2,506	2,482	1,919	
	前年度からの繰越額	1,408	1,392	1,688	
	収入合計	3,914	3,874	3,607	
支出の部	経常経費	人件費	150	93	150
		備品消耗品費・雑費	7	25	25
		事務所費	9	15	15
		その他経費	9	12	12
		経常経費合計	180	144	202
	政治活動費	広報宣伝費	30	27	30
		大会費	15	8	15
		会議費	40	4	20
		旅費交通費	20	13	20
		調査研究費	48	18	30
		寄附金・交付金	883	1,163	976
		その他の経費(予備費など)	140	82	100
		政治活動費合計	1,176	1,315	1,191
	選挙対策費	選挙対策費	1,500	728	1,500
		選挙対策等積立金	1,058	1,688	714
	支出合計	3,914	3,874	3,607	

※1 2022 年度予算の政党交付金及び立法事務費は1月1日基準により算定した額。

※2 四捨五入をした結果、合計が合わない場合がある。